

**意見書様式(修正文案用)**  
 (沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見)

部会名: 産業振興部会

番号	(素案)章・頁・行	本文	意見(修正文案等)	理由等	委員の意見に対する県の考え	意見提出者
1	第3章 657頁 20行	海外ビジネスの専門的な知識やノウハウを有した人材が乏しいことから・・・	語学力が高い人材やビジネス経験豊富な人材は公的機関やコンサル、フリーランスに集中している。人材の受け皿となる海外展開を目指す企業が少ない、これら企業における待遇が専門的人材に見合わないことが背景にあるとみられるので、単に乏しいから育てるのではなく、人材育成と同時に企業発掘・支援・誘致など受け皿を増やす取り組みについて触れてはどうか。	実感として専門的人材の受け皿不足がみられるため。	<p>沖縄県では、海外展開を牽引する人材の育成を推進するため、人材育成に要する経費の補助等を行っている。</p> <p>国際性と専門性を有するグローバル人材を育成することで、県内企業の積極的な海外展開を支援している。</p> <p>また、県内企業の海外展開やインバウンドへの対応力を強化するため、平成29年度から「グローバル人材プラットフォーム構築事業」を実施している。</p> <p>当該事業では、県内企業のグローバル人材確保に向けて、海外における就職相談会等の開催などマッチング支援を行うほか、県内企業向けの相談窓口を設置し、グローバル人材確保や活用に関する助言を行っている。</p> <p>また、今年度からグローバル人材と県内企業のミスマッチを解消するため、県内企業の外国人学生等のインターンシップ受入に対して支援を行う「インターンシップ受入環境整備事業」を実施している。</p>	ジェトロ沖縄 西澤裕介委員

産政  
アジア

資料2-② 意見書（自由意見）

②産業振興を担う人材の育成					
No.	自由意見	委員の意見に対する県の考え	審議結果（案）	意見提出者	
1	<p>V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して</p> <p>(5) 産業振興を担う人材の育成</p> <p>ウ 新産業の創業や産業のグローバル化を担う人材の育成</p> <p>グローバルビジネス人材の育成については、国や県、その他機関が様々なセミナー・研修を実施しており、選択肢はすでに豊富にある。しかし人手不足により多忙な社会人が多く、集客が困難な研修も少なくない。離島では特にその傾向がある。従来型の集合研修だけでなく、Eラーニング、オンラインセミナーなど時間と場所を選ばない研修を増やす、これらの受講料の助成を充実するなど検討してはどうか。</p>	<p>沖縄県では、海外展開を牽引するグローバル人材の育成を推進するため、研修に要する経費の補助や、海外展開に関するセミナーを実施しております。</p> <p>ご指摘のとおり、人手不足の影響等から利用者が集まりにくいなどの課題があると認識しています。</p> <p>ご提案につきましては、企業の要望を把握しながら、クラウドサービスを活用したセミナー映像を配信するなど効果的な支援メニューの活用について、検討してまいります。</p>		<p>ジェトロ沖縄 西澤裕介委員</p>	産政
2	<p>産業を担う人材の育成について、沖縄の中だけでの教育では不十分だと考えます</p> <p>アメリカ（シリコンバレー）やヨーロッパ、アジアでは中国（深圳）など最先端といわれる場所に行って経験して考えて行動する、そのような仕組みがもっとあるべき琉球フロッグスは子供達にとってはとても良い仕組みだと思います</p> <p>沖縄県の制度には既に海外研修など沢山あると思いますが、活用状況はどうでしょうか</p> <p>またIT人材を増やしたいのですが、専門学校先生によるとIT学科へ進学する学生が減少傾向にあるそうです、子供たちがIT分野へもっと興味を抱くための仕組み作りも必要だと考えます</p>	<p>沖縄県では、海外展開を牽引するグローバル人材の育成を推進するため、海外でのOJT研修や国内外の専門家を招へいた研修に要する経費の補助を行っており、企業が海外展開を検討している国や各分野の先進地等での研修を実施しております。</p> <p>平成30年度の実績としましては、OJT研修が11名、専門家招へいが1名となっております。</p> <p>【H30派遣先】 台湾、オーストラリア、ブラジル、イタリア、フランス、イギリス、カナダ、アメリカ、フィリピン、アフリカ、中国</p> <p>県では、慢性的に不足しているITエンジニアの裾野を広げるため、児童・生徒のITリテラシー向上とIT産業の魅力発信を目的とした「未来のIT人材創造事業」を実施しております。</p> <p>昨年度までは委託事業として実施しておりましたが、本年度は実施団体等を拡大するため補助事業へ移行しました（選定事業者：1者→8者）。子供たちがプログラミングの楽しさを通じてITへの関心を高めるための仕組みとして機能していくものと考えております。</p> <p>本年度の採択事業で、ロボット教育を行う取組が採択されておりますが、8月に実施されたWRO全国大会小学生の部において優勝し、11月にハンガリーで開催される世界大会へ派遣されることになっております。</p>		<p>琉球ネットワーク サービス 上原啓司委員</p>	産政 情報

No.	自由意見	委員の意見に対する県の考え	審議結果(案)	意見提出者	
3	<p>沖縄県で進めている海外留学をした人材（県費留学生を含めて）を産業振興にどう活用するのか、県の方針を確認したい。</p>	<p>沖縄県では、県内企業の積極的な海外市場への販路拡大等を推進しており、海外留学をした国際性に富む人材においては、これらの企業でその能力を発揮することが期待されます。</p> <p>また、海外展開を牽引するグローバル人材を育成するため、人材育成に要する経費の補助等を行っており、本事業を活用することで、更に高い海外ビジネスの専門的知識を有する人材の育成を図り、県内企業の国際化、高度化を目指します。</p>		<p>琉球大学 本村真委員</p>	産政
4	<p>離島振興を考えるうえで、高度、専門的な知識やスキルを持つ人材を確保し、活躍してもらえるかが重要である。そのための人材の柔軟かつ流動的な活用を支える制度づくりや、人材の活用方法を周知するなどの取組が重要と考える。</p>	<p>沖縄県では、人材確保に取り組む県内企業と県内での就職を希望する県外の学生や社会人などのUIターン希望者とのマッチング支援を行っております。</p> <p>県外からのUIターンを促進することで、専門的知識やスキルを有する人材など、企業の必要とする人材の確保を促進し、事業の拡大や企業の成長による産業振興を図ることを目的としています。</p> <p>あわせて、島しょ地域の振興に繋がるよう、離島の企業に対しても、活用方法の周知等に取り組んでまいります。</p>		<p>琉球大学 本村真委員</p>	産政

資料 2 - ② 意見書 (自由意見)

個別テーマ「雇用対策」「産業を担う人材の育成」について共通する意見					
No.	自由意見	委員の意見に対する県の考え	審議結果 (※)	意見提出者	
1	<p>個別テーマ「雇用対策」「産業を担う人材の育成」について</p> <p>【中小企業者の対策の必要性】</p> <p>中小企業庁市区町村別企業数(2016年6月時点)によれば、県内事業者数は47,168社、うち中小企業は47,105社(99.86%)、中小企業のうち小規模企業は40,451社(85.76%)であり、「雇用対策」や「産業を担う人材の育成」は県内中小零細企業が変わらなければ社会全体としての効果は得られないことが推測されます。</p> <p>総点検報告書では、この2つのテーマに対して働き手(就労者)の視点で様々な点検項目が挙げられていますが、受け皿となる中小企業者が実行するための人材、知識、技術、資金等の課題を乗り越えるために助けとなる対策についてさらに議論を深める必要があります。</p> <p>事業者側に期待することや支援策のキーワード</p> <p>○雇用対策キーワード コールセンターの誘致、働きやすい環境づくり、正規雇用化の促進、キャリア教育、女性、高齢者、障害者等の雇用促進、インターンシップ、企業就職説明会・面接会、雇用の質の改善、ワーク・ライフ・バランス、正規雇用化の促進、AI、IoT 当の新技术の活用、人材育成、生産性の向上、職業観の形成、求人企業での職場訓練、女性、高齢者障害者等の就労支援、沖縄県人材育成企業認証制度、研修費用の助成、外国人雇用のノウハウ、高齢者就業、インターンシップ、迅速な求人票の提出及び採用内定、職業訓練、働きやすい環境づくり、職場環境の整備、職場見学</p> <p>○産業を担う人材の育成 スキルアップ研修、情報系人材育成、製造業技術指導、研修生受け入れ農家、チャレンジ農場、業者の生産技術や経営能力の向上、多様な人材の育成・確保、海外展開を目指す人材やIT人材等の産業人材の育成・確保、経営力・販売力の向上、商品・サービスの開発</p>	<p>沖縄県では、中小企業・小規模事業者の振興・育成に向け、毎年度、関係機関の提言等を踏まえた「中小企業支援計画」を策定し、経営革新の促進や経営基盤の強化、資金調達の円滑化など、様々な施策を総合的に展開しているところであります。</p> <p>県としては、個々の事業者が個別課題や各自のビジネスステージを踏まえ、様々な支援策を効果的に活用しながら主体的に経営力向上に取り組むことができるよう、引き続き、各地域の商工会・商工会議所等の関係機関と密に連携しながら、中小企業者の総合的な支援施策の充実に努めていきたいと考えております。</p>		<p>税理士 鈴木和子委員</p>	<p>中小</p>

No.	自由意見	委員の意見に対する県の考え	審議結果(案)	意見提出者
2	<p>【雇用されることを前提とした対策からの転換】</p> <p>総点検報告書は雇用対策にしる、人材育成にしる、被雇用者対策にウエイトが置かれていて、労働環境の改善を事業者を求める構図になっています。圧倒的多数の中小零細企業にとって現実に持っているポテンシャルからするとその期待はあまりにも過大すぎます。貧困を乗り越え、夢を描き実現することの手段として、経済的自立は人生の早い段階で起業も選択肢として考えていくことが重要です。ノーベル平和賞を受賞したバングラデシュの貧しい女性起業者のための融資銀行を創設したムハマド・ユヌス博士が提唱しているような起業の理念、①社会問題の解決を目的とする事業、②ビジネスの手法による自立と持続性、③利益は社員の福利厚生や自社への再投資、を実現するための実践的な起業教育や、支援対策のメニューを増やして欲しい。</p>	<p>県では、「イノベーション創出人材育成事業」や「ベンチャー企業スタートアップ支援事業」等により、起業家育成に取り組んでいるところであります。</p> <p>委員ご指摘のとおり、利益追求だけではなく、社会課題解決型のビジネスに取り組む起業家を育成することも重要であると認識しており、平成30年度からは、「SDGs」や「女性起業家」、「ソーシャル・イノベーション」をキーワードとした取組を行っているところであります。実践的な起業教育や新たな支援策につきましては、これらの取組を通じて構築されたネットワーク等を活用しながら検討していきたいと考えております。</p>		<p>税理士 鈴木和子委員</p>

産政